

戦前期・阪神間における中等教育学校の設立状況

——実業系の進学経路の整備——

加藤 善子

キーワード：近代日本、阪神間、旧制私立中学校、旧制私立商業学校、実業層

1. はじめに一問題意識

本稿は、昭和初期の阪神間における実業層による私立学校設立と学校利用を理解するための基礎作業として、学校設立の状況を概観し、その背景にある社会的状況と合わせて、再構成するものである。

先行研究において、学校利用に積極的であったのは公務自由業であり、実業層は消極的であったこと、中学校は旧中間層から新中間層への移動チャネルとして機能したことが強調され、学校を介した地理移動においては、地方から中央への移動が強調されてきた。学校を介した社会移動研究は、総じて、伝統部門から近代部門への「上昇」移動として描かれてきた¹。

これまでに十分な検討の対象となつて来なかった東京以外の都市における学校利用、近代実業層の、強大な経済力を基盤とする再生産戦略についての考察を加えていくことで、重層的な学校利用のありかたや、中央に移動しない、立身出世型以外の成功のパターンが明らかになっていくことであろう。

ここでは基礎的作業として、近代における産業界の動向、近代実業都市・神戸を含む阪神間の人口動態を簡潔に記述した上で、戦前期における中等教育学校の設立の状況を一覧化していく。特に、これまで完全に分離して分析されてきた実業教育の系譜と普通教育（男女共）の系譜を同時に描写していく基礎作業として、1つの社会空間内で提示されるいくつかの進学パターンについて、総合的なイメージが持てるような作業としたい。

2. 分析対象と時期

2-1. 対象時期

本稿が対象とするのは、明治35年から昭和2年までを中心とする、阪神間の学校設立状況である。兵庫県・神戸市・阪神間においてどのような中等教育機関がどこに設置されたかを、社会経済状況に照らし合わせる基礎作業を行うにあたり、実業教育の系譜と実業層による学校設立に注目する。そこで、神戸高等商業学校が設立された

明治35年を契機として、昭和2年に灘中学校が設立されるまでの期間に注目するが²、この間に勃発した第一次世界大戦による好景気を背景に、神戸市とその周辺において産業が飛躍的に発展した。特に商業系の学校と、実業層によって作られた学校に注目する理由はここにある。

阪神間は全国有数の文教地区であるが、「神戸市から大阪府まで、六甲山系と大阪湾で囲まれた区域」を指し、「あえて行政区画で言えば、芦屋市・西宮市・伊丹市・尼崎市・猪名川町・川西市・宝塚市の広大なエリア」に「神戸市中央区と灘区と東灘区が含まれる場合もある」³。今回、阪神間をどの範囲に設定するかにあたり、神戸市を含まない地域として扱う。行政区と財産区に注目して精道村（現・芦屋市）の小学校設置過程を分析した湯田の知見⁴をふまえ、神戸市ではない阪神間エリアに設立される私立学校の設置者や、設置の動機が今後適切に分析できるような視点を確保したいと考えた。

2-2. 社会経済的状況

この時期は、神戸市と阪神間が近代実業都市として発展していく時期として重要な時期である。阪神間は、明治中期から後期にかけて住宅地として開発されていくが、明治38（1905）年4月、阪神電気鉄道が神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の営業を開始し、翌明治39（1906）年12月には神戸～梅田間が全通する。箕面有馬電気軌道（後の阪急電鉄）は明治40（1907）年に創立され、明治43（1910）年3月に、梅田～宝塚間と石橋～箕面間が開業した。神戸線開通は大正8（1920）年7月で、梅田～上筒井間と、伊丹支線の塚口～伊丹間が開通した。西宮北口～宝塚間（西宝線）は大正9（1921）年の開業である⁵。

近世後期より現在の阪神間では酒造業が盛んで、いち早く近代的な経営・生産体制が整備されたとされる。酒造業に加えて、明治10年代の造船とマッチ工業の興隆、明治30年代以降に本格的な工業化が進み、第一次世界大戦期に飛躍的に発展したとされる。神戸における最大の産業は造船業で、紡績、機械、ゴムが続き、マッチは明治後期以降に生産額を落とすものの、大正期でもゴムよりも多い⁶。

人口も飛躍的に伸びている。神戸市については、市制が施行された明治22（1889）年から大正9（1920）年で、人口が4.6倍に増加、世帯当たりの人口も増加して、単身の出稼ぎ労働者から家族ぐるみの定着型の流入への転換があったという。明治35年では神戸市全体の人口は27万4449人⁷、大正14年には64万4212人、昭和5年には78万7616人⁸となっている。

3. 兵庫県・神戸市・阪神間における学校設立状況

3-1. 学校設置の状況

特に注目する2時点における学校の設置状況を概観したものが表1である。表2-1から表2-4で、戦前期に設置認可を受けた中学校、商業学校、工業学校、高等女学校をすべて一覧にした。

表1) 明治35年と昭和2年における兵庫県・神戸市内・阪神間における学校設置状況

	明治35（1902）年			昭和2（1927）年		
	兵庫県全体	神戸市内	阪神間	兵庫県全体	神戸市内	阪神間
高等教育機関	1	1		2	2	
専門学校				2(1)*	1(1)*	1
師範学校	2		1	3(1)*		1
高等学校				1		1
中学校	9			19	4	4
県立	8	1		15	3	2
市立						
私立	1			4	1	2
高等女学校	2			30	9	8
県立	2	1		12	2	3
市立				6	2	2
町村立				3		
私立				9	5	3
商業学校	1			7	3	3
県立	1		1	1		1
市立				3	2	
私立				3	1	2
工業学校	1	1		1	1	
県立	1	1		1	1	
市立						
私立				1	1	

『兵庫県統計書』各年度および『学校台帳』より作成。
 明治35年・昭和2年に設置認可を受けた学校を含んでいる。
 「阪神間」には神戸市を含まない。
 *カッコ内の数字はうち女子校。

表1では、兵庫県全体での設置状況を見た上で、うち神戸市内、阪神間、それぞれの状況を対比できるようにした。兵庫県の数字には阪神間の数字が含まれるが、阪神間には神戸市の数字は含まれない。表2は、戦前期における（昭和19年以前に認可された）兵庫県下の学校を一覧にしたものである。阪神間に位置するものについては、✓印を付した。

兵庫県、特に神戸市と阪神間には、神戸高等商業学校（明治35年・神戸市）、神戸高等工業学校（大正10年・武庫郡）の2校の高等教育機関があった。師範学校は明治期に武庫郡と姫路市に1校ずつ設置され、その後女子師範が明石市に設置されている。私立専門学校である関西学院（武庫郡）、神戸女学院（神戸市）の2つの専門学校（昭和4年に西宮市へ移転）、7年制の私立甲南高等学校（大正12年・武庫郡）も設立された。県下に設置された7校の商業学校のうち、実に6校が神戸市と阪神間に集中している（そのうち3校が私立）。商業教育に関しては高等教育まで受けられる体制が整っていたし、男女ともに「出郷」することなく中等教育以上の教育が受けられる状況はあったと言える。

3-2. 中学校の設立状況

注目したいのが、この間に新設された10の中学校のうち、神戸市と阪神間で8校が新設されていることである。そのうち、県立は2校、市立が1校、私立が2校である。この期間で、神戸市に1校しかなかった中学校は4校（第一神戸・第二神戸・私立滝川・第三神戸）に、阪神間に1校しかなかった中学校（伊丹）も4校（伊丹・私立甲陽・尼崎・私立灘）になった。その後、昭和3年に私立神港中学校、昭和12年に六甲中学校が設立されている（表2-1）。

表2-1) 戦前期における兵庫県下の中学校一覧

	設立者	名称	設置認可年	位置（阪神間に✓）
1	兵庫県	県立姫路中学校	1887 明治20	姫路市
2	兵庫県	県立第一神戸中学校	1896 明治29	神戸市葺合区
3	兵庫県	県立豊岡中学校	1896 明治29	城崎郡
4	兵庫県	県立洲本中学校	1896 明治29	津名郡
5	兵庫県	県立柏原中学校	1896 明治29	氷上郡
6	兵庫県	県立龍野中学校	1896 明治29	揖保郡
7	兵庫県	県立小野中学校	1901 明治34	加東郡
8	兵庫県	県立伊丹中学校	1901 明治34	川辺郡✓
9	兵庫県	県立第二神戸中学校	1906 明治39	神戸市林田区寺池町
10	私立三田中学校	私立三田中学校	1911 明治44	有馬郡
11	財団法人兵庫県滝川中学校	滝川中学校	1918 大正7	神戸市須磨区
12	兵庫県	県立第三神戸中学校	1920 大正9	神戸市林田区池田
13	兵庫県	県立鳳鳴中学校*	1920 大正9	多紀郡
14	辰馬学院	甲陽中学校	1920 大正9	西宮市✓
15	兵庫県	県立明石中学校	1922 大正11	明石市
16	兵庫県	県立尼崎中学校	1923 大正12	川辺郡✓
17	兵庫県	県立加古川中学校	1924 大正13	加古郡
18	兵庫県	県立赤穂中学校	1927 昭和2	赤穂郡
19	財団法人灘育英会	灘中学校	1927 昭和2	武庫郡✓
20	財団法人神港中学	神港中学校	1928 昭和3	神戸市神戸区
21	財団法人六甲中学校	六甲中学校	1937 昭和12	神戸市灘区
22	神戸市	神戸市立第一中学校	1939 昭和14	神戸市葺合区
23	姫路市	姫路市立鷺城中学校	1939 昭和14	姫路市
24	兵庫県	県立芦屋中学校	1940 昭和15	武庫郡✓
25	兵庫県	県立第四神戸中学校	1941 昭和16	明石郡垂水町
26	兵庫県	県立生野中学校	1943 昭和18	朝来郡
27	武庫郡鳴尾村	兵庫県鳴尾中学校	1943 昭和18	武庫郡✓

『中学校台帳・近畿・二』より作成。

*鳳鳴中学校は明治32年に私立中学校鳳鳴義塾として設立され、大正9年に兵庫県に設置者が変更している。

表2-2) 戦前期における兵庫県下の商業学校一覧

	設立者	名称	設置認可年	位置（阪神間に✓）
1	兵庫県	県立神戸商業学校* ¹	1878 明治11	武庫郡✓
2	神戸市	神戸市立第一神港商業学校	1910 明治43	神戸市會下山町
3	姫路市	姫路商業学校	1911 明治44	姫路市
4	大江市松	私立報徳実業学校	1911 明治44	武庫郡✓
5	庄野一英・池長孟	育英商業学校	1915 大正4	神戸市【位置判読不能】
6	神戸市	神戸市立第二神港商業学校	1921 大正10	神戸市會下山町
7	財団法人* ² 【判読不能】	中外商業学校	1922 大正11	川辺郡✓
8	加藤惣七	北神商業学校	1928 昭和3	武庫郡✓
9	兵庫県	兵庫県立第二神戸商業学校	1928 昭和3	武庫郡* ³ ✓
10	兵庫県	県立龍野商業学校	1928 昭和3	揖保郡
11	兵庫県	県立洲本商業学校	1929 昭和4	津名郡
12	尼崎市	尼崎市立商業学校	1934 昭和9	尼崎市✓
13	兵庫県	県立豊岡商業学校	1935 昭和10	城崎郡
14	西宮市	西宮市立商業学校	1935 昭和10	西宮市✓
15	兵庫県	県立飾磨商業学校	1936 昭和11	飾磨郡
16	財団法人 阪神商業学校	阪神商業学校	1936 昭和11	川辺郡✓

『商業学校台帳（三重～和歌山）・四』より作成。

*1 昭和3年「第一神戸」に名称変更、昭和4年明石郡に移設

*2 大正11年に大阪キリスト教青年会によって大阪に設置、大正14年に位置および設立者変更

*3 第一神戸商業学校の旧位置に設置

3-3. 商業学校、工業学校の設立状況

併せて商業学校と工業学校を見ておきたい。県全体で見ると、中学校が設立されている地域と重なっているが、神戸市・阪神間における傾向が分かれている。昭和2年の時点で、商業学校は兵庫県で7校設立されているが、神戸市の三宮・元町エリアを境として東域（3校）から阪神間（3校）にかけて分布している（表1）。昭和3年以降さらに9校が新設されるが、そのうち5校が阪神間にある（神戸市には設置されていない）。その他の4校は中学校所在地であり、県立である（表2-2）。

神戸市内には市立商業学校が2校、私立が1校、阪神間には県立商業学校が1校、私立が2校となっている。工業学校は昭和2年ではわずか2校で、県立工業学校のほかに、私立の神戸村野工業学校が大正9年に設立されている。昭和10年代に18もの工業学校が新設されたが、こちらは阪神間の4校、神戸市東域の2校を除いて、12校が神戸市西域と、それ以西の兵庫県である（表2-3）。

表2-3) 戦前期における兵庫県下の工業学校一覧

	設立者	名称	設置認可年	位置 (阪神間に✓)
1	兵庫県	県立工業学校	1902 明治35	神戸市兵庫区
2	村野実業学校 設立基金財団	神戸村野工業学校	1920 大正9	神戸市長田
3	兵庫県	県立姫路工業学校	1936 昭和11	姫路市
4	兵庫県	県立尼崎工業学校	1937 昭和12	尼崎市✓
5	兵庫県	県立小野工業学校	1939 昭和14	加東郡
6	兵庫県	県立西脇工業学校	1940 昭和15	多可郡
7	兵庫県	県立第二神戸工業学校	1941 昭和16	神戸市神戸区
8	兵庫県	県立機械工業学校	1942 昭和17	神戸市灘区
9	兵庫県	県立第三神戸工業学校	1943 昭和18	神戸市須磨区
10	兵庫県	県立第二尼崎工業学校	1943 昭和18	尼崎市✓
11	神戸市	神戸市立第一工業学校	1943 昭和18	神戸市須磨区
12	神戸市	神戸市立第二工業学校	1943 昭和18	神戸市須磨区
13	兵庫県	県立第二姫路工業学校	1944 昭和19	姫路市
14	兵庫県	県立洲本工業学校	1944 昭和19	洲本市
15	兵庫県	県立飾磨工業学校	1944 昭和19	飾磨市
16	兵庫県	県立龍野工業学校	1944 昭和19	揖保郡
17	兵庫県	県立豊岡工業学校	1944 昭和19	城崎郡
18	尼崎市	尼崎市立工業学校	1944 昭和19	尼崎市✓
19	兵庫県	県立相生造船工業学校	1944 昭和19	相生市
20	財団法人 阪神工業学校	阪神工業学校	1944 昭和19	伊丹市✓

『工業学校台帳・兵庫～高知』より作成。

3-4. 高等女学校の設立状況

表1では、明治35年と昭和2年で中学校と高等女学校の設置数が逆転し、アンバランスになっている。兵庫県全体でも中学校は19校で高等女学校は30校ある。神戸市内では中学校は4校で、9校ある高等女学校の半数以下である。阪神間でみると、中学校は高等女学校の4分の1しかない。県立に限ると中学校(15校)の方が高等女学校(12校)よりも全体としては多いが、神戸市に位置する中学校は3校、高等女学校は2校、阪神間に位置する中学校は2校、高等女学校は3校となっており、私立の高等女学校が神戸市内・阪神間では優勢であった傾向が見られる。

昭和2年以降、昭和10年代に至っても、中学校や商工学校とは対照的に、私立の高等女学校の設立が進む。戦後女子大学として昇格を果たす園田高等女学校は昭和12年、武庫川高等女学校は昭和14年に設立されている。

神戸市の東域と阪神間は、官公立・私立を含めて、帝国大学に繋がる中学校や高等学校、高等商業学校を頂点とする実業教育、専門学校までつながる女子教育と、制度的な差や競争はあれども男女ともに進学ルートが整っていたことが確認できた。

表2-4) 戦前における兵庫県下の高等女学校一覧

設立者	名称	認可年	位置 (阪神間に✓)
1	兵庫県 県立第一神戸高等女学校	1900 明治33	神戸市下山手通
2	兵庫県 県立淡路高等女学校	1902 明治35	津名郡
3	私立 私立親和高等女学校	1908 明治41	神戸市神戸区下山手通
4	兵庫県 県立豊岡高等女学校	1909 明治42	城崎郡
5	神戸市 神戸市立第一高等女学校	1911 明治44	神戸市松本通
6	兵庫県 県立加古川高等女学校	1912 明治45	加古郡
7	私立 私立松蔭高等女学校	1915 大正4	武庫郡西灘村✓
8	兵庫県 県立柏原高等女学校	1918 大正7	氷上郡
9	尼崎市 尼崎市立高等女学校	1919 大正8	尼崎市✓
10	兵庫県 県立伊丹高等女学校	1920 大正9	川辺郡✓
11	西宮市 私立西宮高等女学校	1920 大正9	西宮市✓
12	私立 私立甲南高等女学校	1920 大正9	武庫郡本山村✓
13	兵庫県 県立社高等女学校	1921 大正10	加東郡
14	明石市 兵庫県明石高等女学校	1921 大正10	明石市
15	神戸市 神戸市立第二高等女学校	1922 大正11	神戸市楠町
16	町立 兵庫県高砂実科高等女学校	1922 大正11	加古郡高砂町
17	兵庫県 県立篠山高等女学校	【記載なし】 大正11頃*	多紀郡
18	兵庫県 県立福崎高等女学校	1923 大正12	神崎郡
19	兵庫県 県立山崎高等女学校	1923 大正12	宍粟郡
20	私立 神戸市森高等女学校	1923 大正12	神戸市兵庫区
21	私立 私立柳実科高等女学校	1924 大正13	津名郡
22	私立 小林聖心学院高等女学校	1924 大正13	武庫郡良元村✓
23	私立 成徳高等女学校	1924 大正13	神戸市葺合区
24	兵庫県 県立第二神戸高等女学校	1925 大正14	神戸市林田区
25	兵庫県 県立北條高等女学校	1925 大正14	加西郡
26	姫路市 姫路市立第一高等女学校	1925 大正14	姫路市
27	兵庫県 県立赤穂高等女学校	1926 大正15	赤穂郡
28	私立 神戸山手高等女学校	1926 大正15	神戸市神戸区
29	私立 神戸野田高等女学校	1926 大正15	神戸市海運町
30	兵庫県 兵庫県志筑実科高等女学校	1927 昭和2	津名郡
31	兵庫県 県立生野高等女学校	1928 昭和3	朝来郡
32	兵庫県 県立上郡高等女学校	1928 昭和3	赤穂郡
33	町立 兵庫県小野高等女学校	1928 昭和3	加東郡小野町
34	兵庫県 県立出石高等女学校	1932 昭和7	出石郡
35	私立 真如実科高等女学校	1934 昭和9	三原郡
36	私立 増谷高等女学校	1936 昭和11	武庫郡✓
37	私立 芦屋高等女学校	1936 昭和11	武庫郡精道村✓
38	私立 園田高等女学校	1937 昭和12	川辺郡✓
39	私立 武庫川高等女学校	1939 昭和14	武庫郡鳴尾村✓
40	私立 甲陽高等女学校	1941 昭和16	武庫郡瓦木村✓
41	兵庫県 県立第四神戸高等女学校	1942 昭和17	神戸市須磨区
42	飾磨市 兵庫県飾磨高等女学校	1942 昭和17	飾磨市
43	私立 神戸市六甲高等女学校	1942 昭和17	神戸市灘区
44	私立 湊川高等女学校	1942 昭和17	神戸市灘区
45	私立 琴浦実科高等女学校	1942 昭和17	尼崎市✓
46	相生市 兵庫県相生高等女学校	1943 昭和18	相生市
47	村立 兵庫県住吉高等女学校	1943 昭和18	武庫郡住吉村✓
48	私立 日ノ本高等女学校	1944 昭和19	姫路市

『高等女学校台帳 (三重～和歌山)・四』より作成。

*篠山高等女学校については設置認可年月日に記載がなく、修業年限の認可年を参照した。

4. 私立学校の設立者

神戸市および阪神間の私立中学校・私立商業学校・私立工業学校および高等学校を、設立者と共に一覧にまとめたものが表3である。

表3) 私立中等学校の設立者

学校名	創設年		学校種	設立者
報徳商業学校	1911	明治44	商業学校	大江市松
育英商業学校	1915	大正4	商業学校	庄野一英・池永孟
滝川中学校	1918	大正7	中学校	財団法人兵庫県滝川中学校
甲陽中学校	1920	大正9	中学校	甲陽学院
神戸村野工業学校	1920	大正9	工業学校	村野実業学校設立基金財団
中外商業学校	1922	大正11	商業学校	財団法人【不明】
甲南高等学校	1923	大正12	高等学校	財団法人甲南学園
灘中学校	1927	昭和2	中学校	財団法人灘育英会
北神商業学校	1928	昭和3	商業学校	加藤惣七
神港中学校	1928	昭和3	中学校	財団法人神港中学
六甲中学校	1937	昭和12	中学校	財団法人六甲中学校
阪神商業学校	1944	昭和19	商業学校	財団法人阪神商業学校
阪神工業学校	1944	昭和19	工業学校	財団法人阪神工業学校

各種『学校台帳』より作成。

高等女学校を除く

一瞥すると、私立学校の設立傾向に、学校種はあまり関係がなく、普通教育学校にも実業学校にも満遍なく投資されているように見える。一方で、キリスト教系の私立学校は六甲中学校の1校しかなく、不明分を除くとそれ以外は実業家の出資によるものに見受けられる。断片的な調査ではあるが、灘の酒造業による出資で作られた学校が3校（報徳商業学校・甲陽中学校・灘中学校）、在神戸・阪神間の実業家や経済人による出資で設置された学校が5校（育英商業学校、滝川中学校、神戸村野工業学校、甲南高等学校、神港中学校）あり、設立者や設立者である財団の中心人物の特定と経歴を調査する必要がある。阪神商業学校と阪神工業学校については、設立者の具体的な情報も、戦後の新制に移行する際の統廃合の情報なども、現段階では探し当てることができなかった。

5. まとめと今後の課題

神戸の中心地域と西域は工業や産業地域として急激に発展し、大量の労働者の流入による急激な人口増加を経験した一方で、東域や阪神間は住宅地として開発され、工業地域に続いて会社員や知識人層の流入によって人口が増加した。子弟の教育へのニーズが飛躍的に高まったことが、戦間期における阪神間の急激な学校設立につながっていると推測されるが、この過程を通じた学校設立は、自らの子弟の進学にどのような期待を込めての行為だったのか。

ひとつには、近代実業都市においては、国際法や経営学などの専門的な経営上の知識はそれぞれの業界にとって切実に求められていたものであり、筆者が注目する酒造業ではいち早い段階でその要求が高まっていたことが指摘できる。酒造業は伝統的な産業であるが、阪神間（灘）の酒造業は明治 20 年代から「株式会社組織による経営形態を頂点とした産業資本家的性格の強い酒造業」であり、すでに明治 30 年代には資本と経営の分離、近代的工場生産体制に向かい、近代的経営に移行していたという⁹。前近代的要素を持った旦那衆としての性質があることについては湯田が指摘しているとおりであるが¹⁰、如何に酒造業を位置づけるかの検討を進めるためにも、酒造業の教育戦略は注目する必要がある。酒造業が出資した学校が阪神間に集中して 3 校にのぼることは注目すべきである。

今後は、まずは神戸市と阪神間の私立学校設立者の学歴と職業歴を調査分析することによって、そこから実業層の再生産戦略を明らかにしていきたいと考えている。その上で、これまで調査をしてきた神戸高等商業学校と第一神戸中学校、そして今回取り組んでいる灘中学校の生徒の出身地域や、卒業後の進路の分析と合わせて、中等教育と高等教育への進学状況を分析し、地元での進学行動、就職に際しての地元志向といった、「出郷」よりも「在郷」に注目して還流型社会移動モデルの構築を目指すことになる。

<本研究は、JSPS 科研費 19K02558 の助成を受けて行われています。>

注

- ¹ 加藤, 2017.
- ² 本研究は、旧制灘中学校を中心に酒造業による中等学校設立過程から近代実業都市における実業層の学校利用を明らかにする一環として行われている。旧制灘中学校は、白鶴酒造と邑山酒造の出資を受けて設立された。
- ³ 湯田, 2010, p.3.
- ⁴ 湯田, 2010.
- ⁵ 阪急電鉄株式会社編, 1982.
- ⁶ 新修神戸市史編集委員会編, 2000, pp.23-24.
- ⁷ 新修神戸市史編集委員会編, 1994, pp.505-507.
- ⁸ 神戸市企画調整局政策企画部政策調査課, 2016, p.2.
- ⁹ 藤原, 1999.
- ¹⁰ 湯田, 2011.

参考文献

1. 藤原隆男 (1999) 『近代日本酒造業史』 ミネルヴァ書房.
2. 阪急電鉄株式会社編 (1982) 『75 年のあゆみ<記述編>』 阪急電鉄株式会社.
3. 加藤善子 (2017) 「歴史研究に開かれた学籍データベース構築の課題：旧制兵庫県立神戸第一中学校を事例として」 『信州大学総合人間科学研究』 第 11 号, pp.178-194.
4. 神戸市企画調整局政策企画部政策調査課 (2016) 『神戸市統計報告』 平成 28 年度 No.4. <http://www.city.kobe.lg.jp/toukei/> 2021 年 1 月 31 日取得。
5. 文部省普通学務局 『中学校台帳・近畿・二』
6. 文部省普通学務局 『高等女学校台帳』

7. 文部省実業学務局・国民教育局『工業学校台帳・兵庫～高知』
8. 文部省実業学務局・国民教育局『商業学校台帳（三重～和歌山）・四』
9. 新修神戸市史編集委員会編（1994）『新修 神戸市史 歴史編Ⅳ 近代・現代』神戸市.
10. 新修神戸市史編集委員会編（2000）『新修 神戸市史 経済産業編Ⅱ 第二次産業』神戸市.
11. 湯田拓史（2010）『都市の学校設置過程の研究』同時代社.
12. 湯田拓史（2011）「都市の学校制度発展史研究序説：対象としての神戸市の商業系教育機関」『神戸大学研究論叢』第18巻, pp.15-24.

2021年2月1日受理 2021年2月15日採録決定